

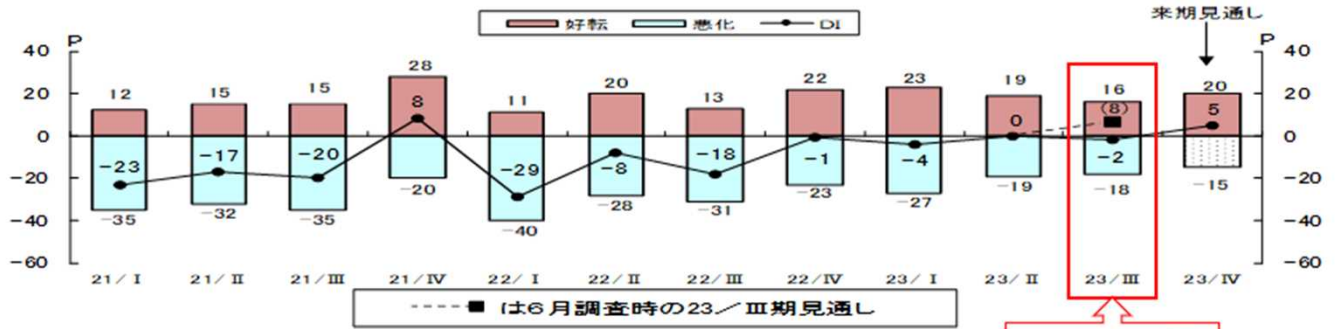
《参 考 资 料》

参 考 資 料 目 次

1	県内企業の動向について・・・・・・・・・・・・・・・・	169
2	価格転嫁の円滑化の推進について・・・・・・・・	171
3	本県観光の動向について・・・・・・・・・・・・・・・・	172
4	G 7 宮崎農業大臣会合について・・・・・・・・	174
5	人材育成の確保・対策について・・・・・・・・	175

1 県内企業の動向について

(1) 全般的業況のDI推移

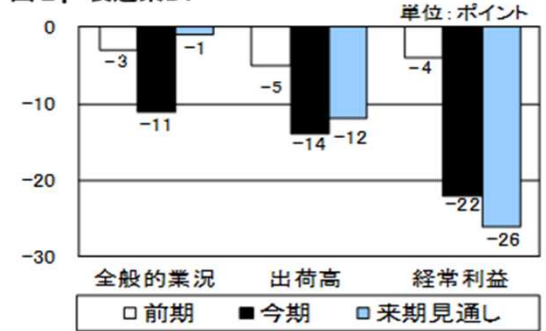


(2) 業種別DI

○製造業

今期の全般的業況DIは、前期比▲8Pの「▲11P」となった。
 分野別では、「食料品・飲料」が「売上の減少」等で、DIがマイナスに転じた。
 来期のDIは「▲1P」と今期比+10Pの見込み。
 分野別では、「食料品・飲料」「化学製品」で「年末の需要増」「自動車関連部品の受注増」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI

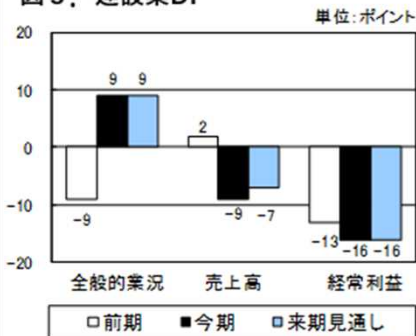


【出展】宮崎県と（一財）みやぎん経済研究所が共同で実施した「2023年9月期企業動向アンケート調査」から抜粋、加工

○建設業

今期の全般的業況DIは、前期比+18Pの「+9P」とプラスに転じた。「店舗工事等の大型案件」「公共工事の受注」など「好転」の回答が多かった。
 来期のDIは「+9P」と今期比横ばいの見込み。

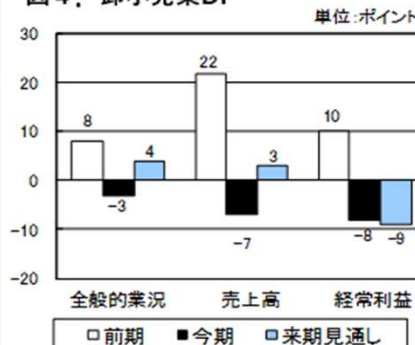
図3. 建設業DI



○卸小売業

今期の全般的業況DIは前期比11P悪化して「▲3」となった。一部に「コロナの5類移行から好調を維持」など「好転」の回答があるものの、「原価の高騰」「円安と原油高による仕入価格の上昇」「仕入の遅延」等「悪化」の回答が増えた。
 来期のDIは「+4P」とプラスに転ずる見込み。

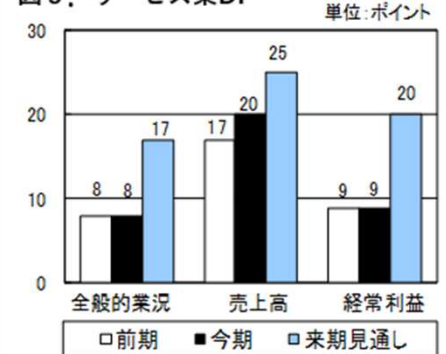
図4. 卸小売業DI



○サービス業

今期の全般的業況DIは前期比横ばいの「+8」となった。「旅客の増加」「夏休みなど季節的要因」等「好転」と「仕入価格の高騰」「燃油価格の上昇」等「悪化」の回答があった。
 来期のDIは、「+17P」と今期比+9Pの見込み。

図5. サービス業DI



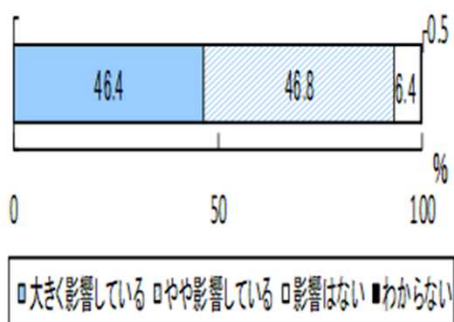
【出展】宮崎県と（一財）みやぎん経済研究所が共同で実施した「2023年9月期企業動向アンケート調査」から抜粋、加工

(3) 物価上昇の業況への影響

○物価上昇の業況への影響

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(46.4%)」「やや影響している(46.8%)」を合わせた93.2%が影響があると回答した。

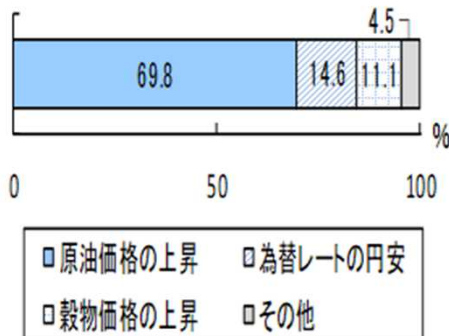
図6. 物価上昇の業況への影響



○物価上昇の要因

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇(69.8%)」が最も多い。

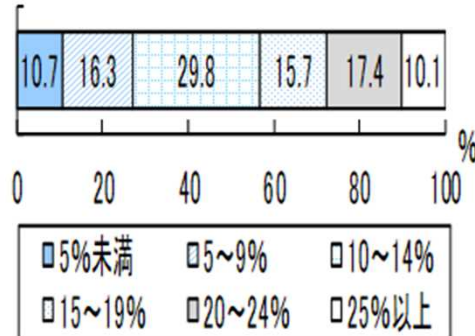
図7. 物価上昇の要因



○売上原価の上昇率

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価(仕入価格、原材料価格、輸送費等)の上昇率では「10~14%(29.8%)」が最も多く、「20~24%(17.4%)」と続いた。

図8. 売上原価の上昇率

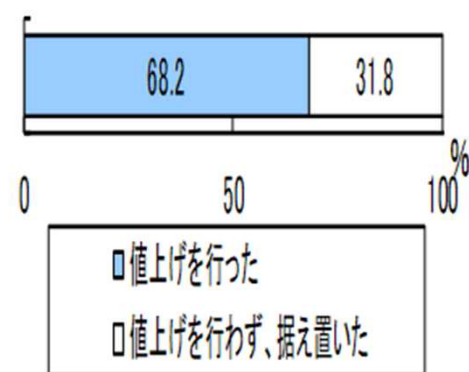


【出展】宮崎県と(一財)みやぎん経済研究所が共同で実施した「2023年9月期企業動向アンケート調査」から抜粋、加工

○販売価格の値上げの有無

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が68.2%、「値上げを行わず、据え置いた」は31.8%となった。

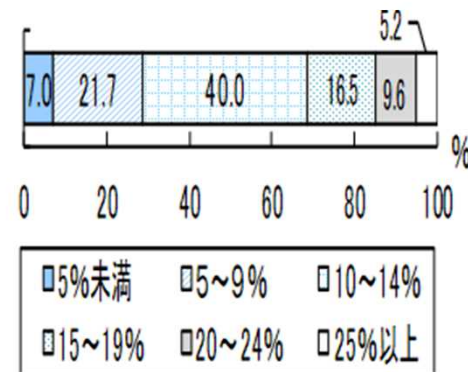
図9. 販売価格の値上げの有無



○販売価格の上昇率

販売価格の上昇率では「10~14%(40.0%)」が最多であった。

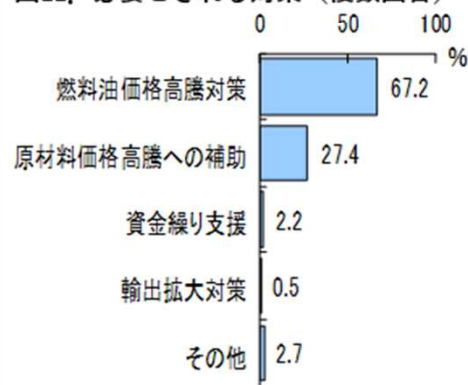
図10. 販売価格の上昇率



○必要とされる対策

今後望まれる対策では、「燃料油価格高騰対策(67.2%)」が最も多かった。

図11. 必要とされる対策(複数回答)



【出展】宮崎県と(一財)みやぎん経済研究所が共同で実施した「2023年9月期企業動向アンケート調査」から抜粋、加工

2 価格転嫁の円滑化の推進について

賃上げの原資を確保し、成長と分配の好循環を生み出すためには、生産性向上とともに、**労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することが重要。**

このため、県では、8月28日に関係機関・団体と「**価格転嫁の円滑化に関する協定**」を締結。

【協定項目】

- 1 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
 - ・ 県内企業への聞き取り調査等を通じた情報収集
 - ・ 情報収集の結果の共有と発信
- 2 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知

- ・ 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の共有
- ・ ウェブサイト、講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知

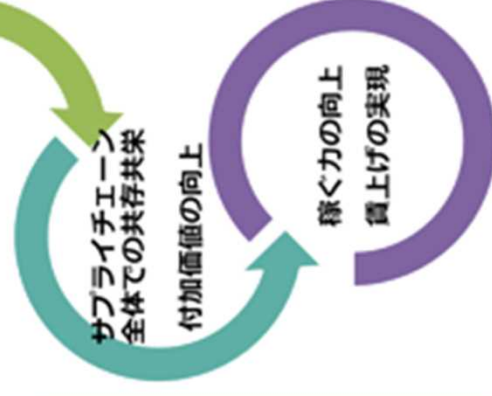
- 3 パートナーシップ構築宣言の促進

- ・ 県内企業への周知を通じた認知度の向上
- ・ 宣言企業に対する支援策の検討



(R5.8.28協定締結式)

適切な価格転嫁



【参画機関・団体】

宮崎県、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州運輸局、厚生労働省宮崎労働局、
(一社) 宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、
宮崎県経営者協会、宮崎経済同友会、宮崎県中小企業家同友会、(一社) 宮崎県工業会、
(一社) 宮崎県トラック協会、(一社) 宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会、
日本労働組合総連合会宮崎県連合会

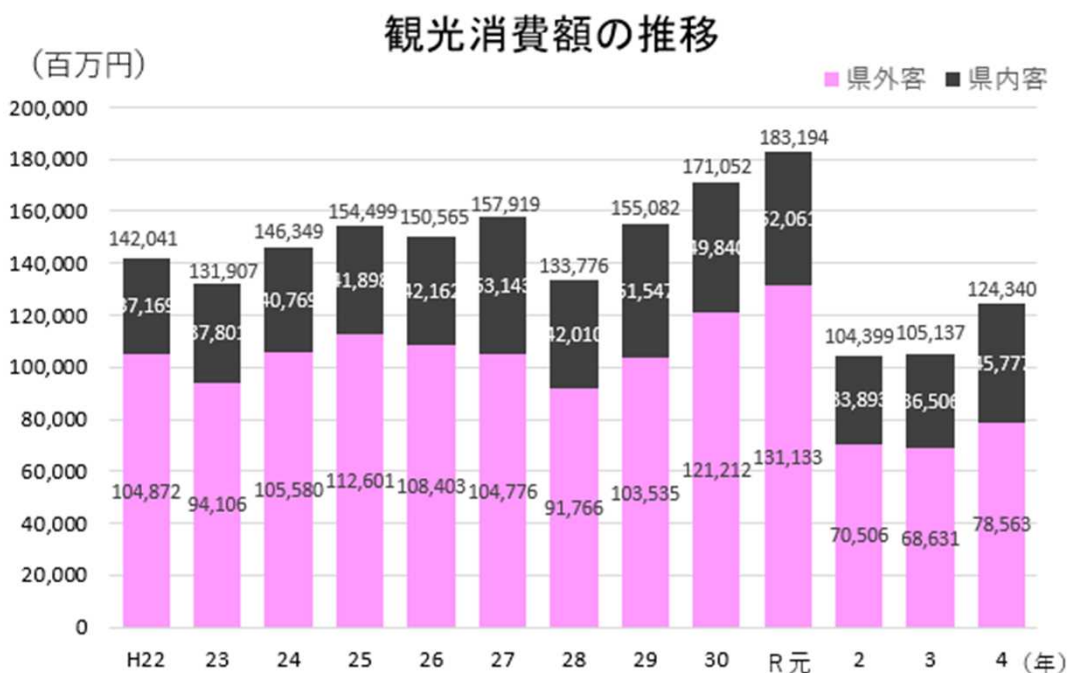
3 本県の観光の動向について

(1) 観光入込客の推移



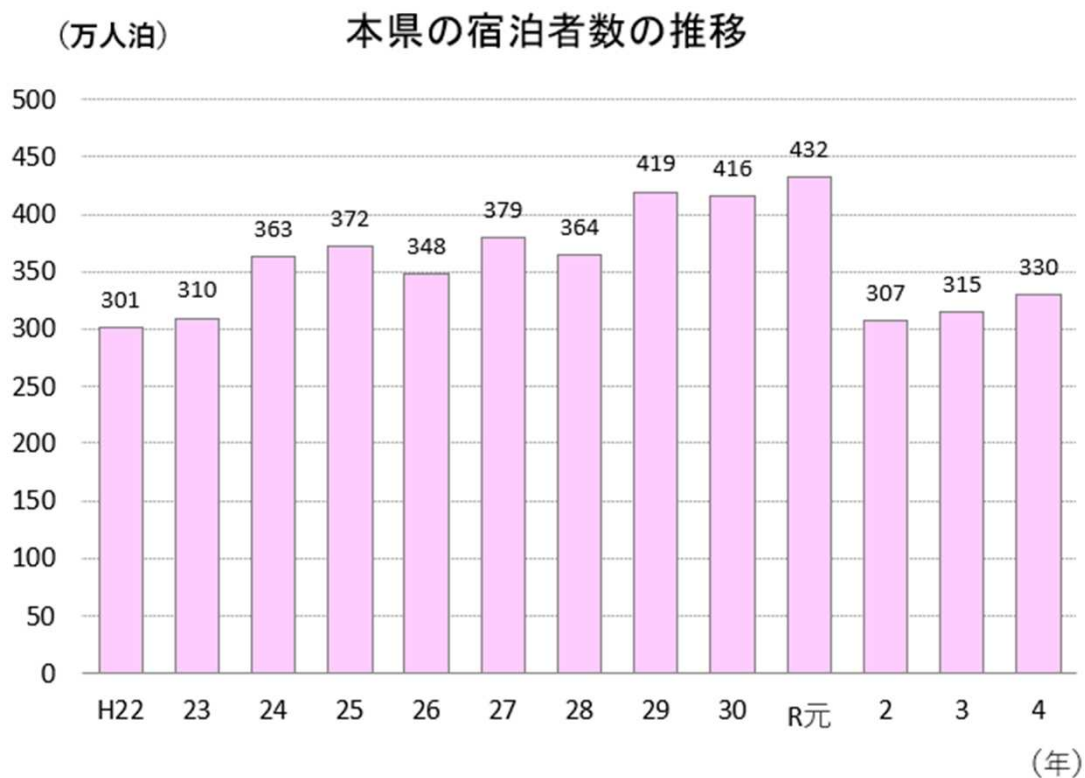
【出展】「宮崎県観光入込客統計調査」

(2) 観光入込客の推移



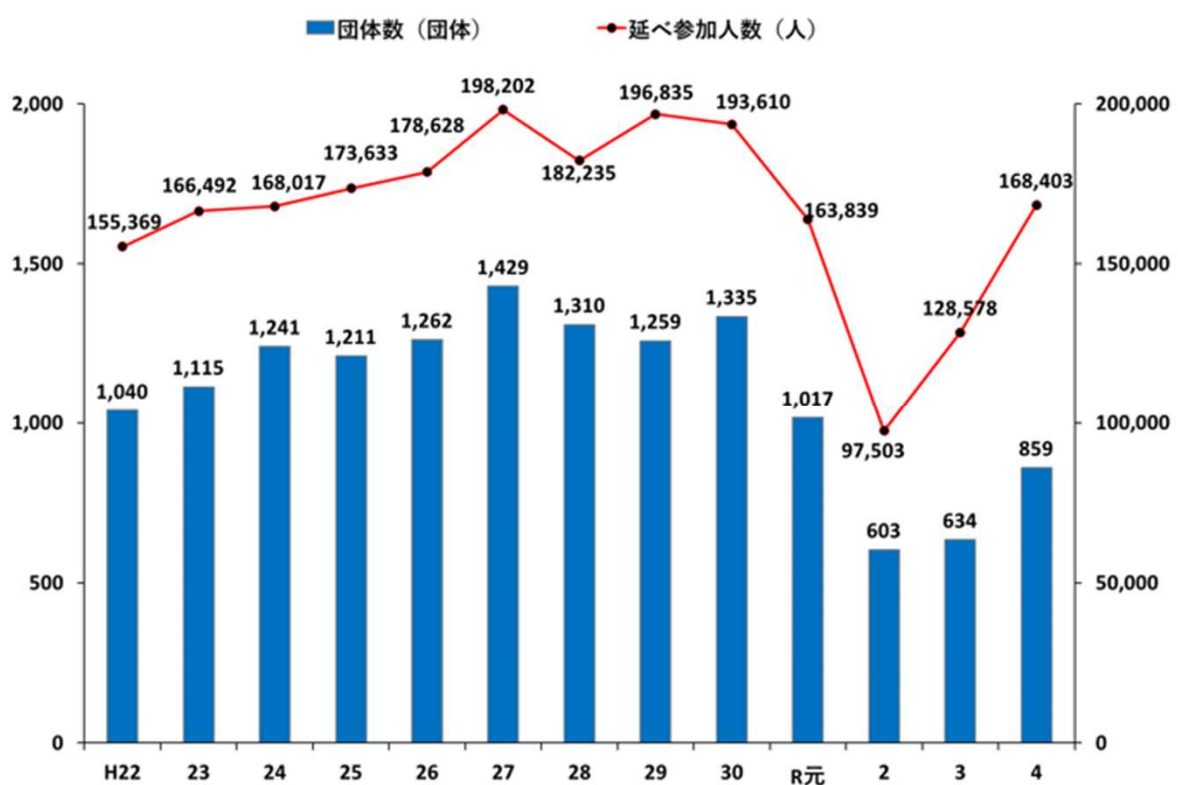
【出展】「宮崎県観光入込客統計調査」

(3) 延べ宿泊者数の推移



【出展】「宮崎県観光入込客統計調査」

(4) 県外からのスポーツキャンプ・合宿受入実績



4 G7 宮崎農業大臣会合について

G7宮崎農業大臣会合（4/22～23）

- 世界的な課題である**食料安全保障の強化**に向け、G7各国の農業大臣が議論
- 本県の高校生が、**持続可能な農業の実現に向けたイノベーションの推進**や、**農業の魅力発信**、**食への感謝と農業教育**について提言
- 本提言等を踏まえた会合における議論の結果、今後の農業・食料政策の方向性として、
 - (ア) **自国の生産資源を持続可能な形で活用**すること
 - (イ) **農業の生産性向上と持続可能性の両立**
 - (ウ) **あらゆる形のイノベーションにより、農業の持続可能性を向上**させること
 について共通認識
- 本会合での議論を取りまとめた**共同声明**とともに、G7各国が取り組むべき行動を要約した「**宮崎アクション**」を採択



高校生の提言



宮崎アクション（抜粋）

我々G7農業大臣は、より生産力が高く、強じんて持続可能な農業・食料システムを達成するために、宮崎で議論した以下の点を踏まえ、国際社会の一員として積極的に取り組んでいく。

- 既存の**国内農業資源を持続的に活用**し、貿易を円滑化しつつ、地元・地域・世界の食料システムを強化する途を追求し、サプライチェーンを多様化する
- あらゆる形の**イノベーションの実施**や**持続可能な農業慣行の促進**により、農業・食料システムの持続可能性を向上させる
- 研究・開発を促進するとともに、地元のニーズや状況に応じた、**更なるデジタル化を含む新規・既存の技術や慣行を拡大・普及**させる

G7宮崎農業大臣会合及び「宮崎アクション」の採択を契機として、官民連携による地域資源の新たな価値（イノベーション）の創出により、持続可能な循環型農業の実現を加速化

～事業化を目指すプロジェクト（R5.6.30時点）～

③施設園芸における化学肥料から有機肥料への転換

（西都市）

- ・国内バイオマス由来原料から肥料成分を抽出し、化学肥料から有機液肥への転換による海外資源依存からの脱却

【R5.4.10】
連携協定締結（旭化成×JA宮崎経済連×県）

④ピーマン収穫ロボットの早期実装

（県域）

- ・ピーマン収穫ロボットの機能向上やロボットに適した栽培方法の開発による早期の現場実装

【R5.4.26】
連携協定締結（AGRIST×マクニカ×県）

①新たなバイオマスの産地化及び製品化

（川南町、都農町）

- ・バイオマス生産用ソルガム及び早成樹の産地化
- ・バイオマス燃料、アルコール原料、家畜用飼料としての活用によるエネルギー創出

【R5.4.19】
連携協定締結（双日×県）

②家畜排せつ物等を活用した集中型バイオガス発電

（新富町）

- ・酪農、肉用牛の排せつ物を主体とした集中型バイオガス発電の事業化によるエネルギー自給
- ・バイオガス発電残渣の液肥商品化によるカスケード利用

【R5.4.17】
連携協定締結（新富町×バイオマスリサーチ×県）

5 人材育成・確保対策について

(1) 県内事業者の人手不足の状況

○ コロナ感染者数が落ち着き、経済が活性化していく中、全ての業種において人手不足を感じる割合が高くなっている。

○ 雇用者数におけるDIの過去の推移

単位：ポイント

	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3
全体	▲55	▲45	▲39	▲49	▲58
製造業	▲58	▲37	▲43	▲48	▲56
建設業	▲59	▲68	▲68	▲63	▲75
卸小売業	▲40	▲32	▲17	▲43	▲47
サービス業	▲71	▲46	▲31	▲40	▲52

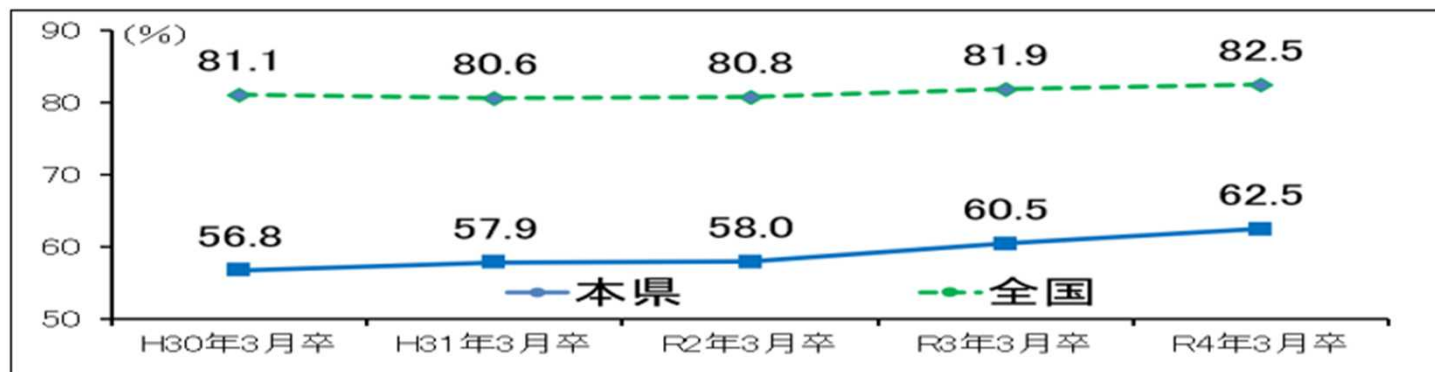
出典：（一社）みやぎん経済研究所「企業動向アンケート調査」

※DI（Diffusion Index）

「過剰」の回答割合（％）－「不足」の回答割合（％）＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ

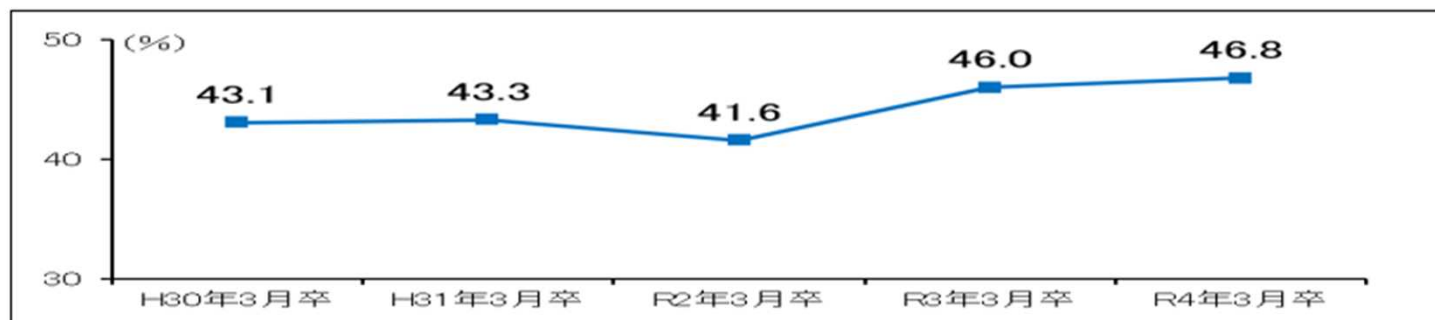
(2) 県内学校新卒者の県内就職状況

① 県内就職率（高校生）



② 県内就職率（県内大学・短大等）

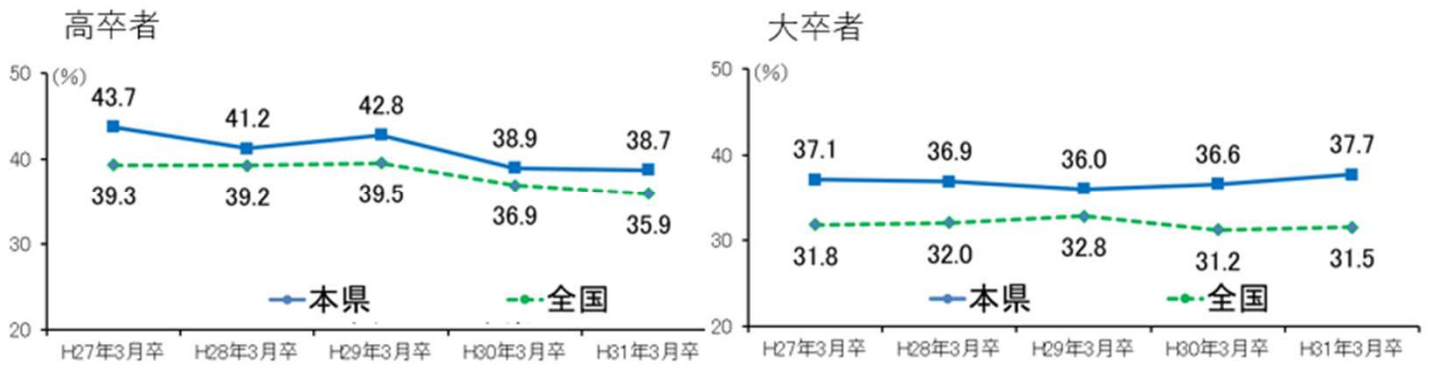
【出典】文部科学省



【出典】県産業政策課

(3) 県内事業者の人手不足の状況

③新規学卒者の3年以内の離職率の推移

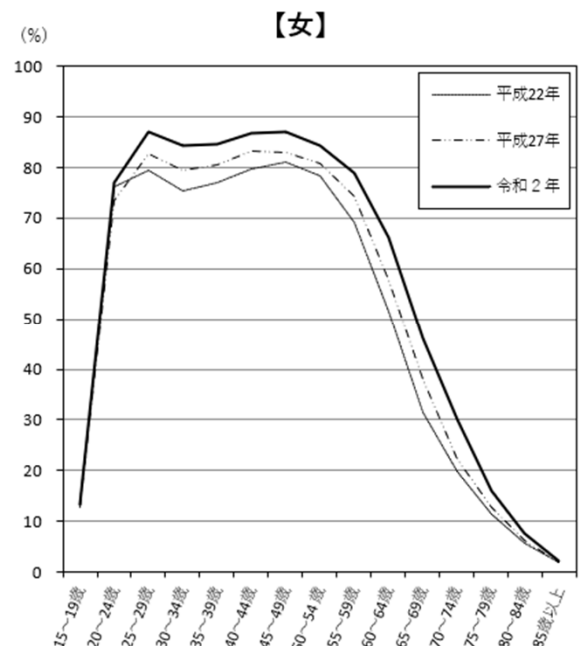
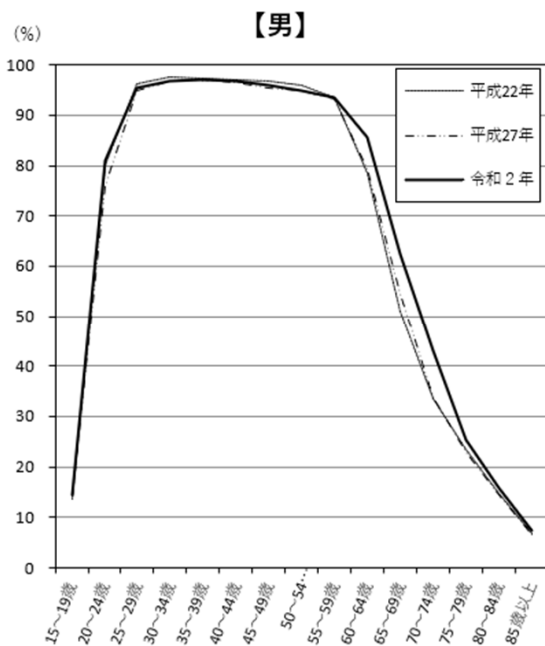


※「離職」は、離職した時点の勤務先が所在する都道府県で計上

【出典】厚生労働省集計

(4) 県内学校新卒者の県内就職状況

年齢、男女別労働力率 (年齢別、男女別)



【出典】総務省「国勢調査」